キャッシュ・フロー計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

一般勘定　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△14,576,698,960
契約弁護士等報酬の支出	△2,742,605,438
物品又はサービスの購入による支出	△3,027,831,484
人件費支出	△3,768,412,726
国選弁護人確保業務勘定への繰入	△415,717,104
その他業務収入	2,449,201
運営費交付金収入	12,903,165,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,020,784,335
有償業務による収入	369,488,512
日弁連受託事業による収入	1,751,667,149
寄附金収入	152,255,349
その他収入	76,826,749
小計	745,370,583
利息の受取額	4,831,388
利息の支払額	△8,626,639
業務活動によるキャッシュ・フロー	741,575,332
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△156,130,793
無形固定資産の取得による支出	△219,312,917
定期預金の預入による支出	△300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△39,737,296
敷金・保証金の返還による収入	19,287,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,893,646
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△160,015,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,015,828
Ⅳ　資金増加額	185,665,858
Ⅴ　資金期首残高	4,902,428,564
Ⅵ　資金期末残高	5,088,094,422

利益の処分に関する書類

一般勘定　（単位：円）

当期未処分利益		1,272,023,424
当期総利益	1,280,971,220	
前期繰越欠損金	8,947,796	
利益処分額		
積立金		1,272,023,424

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

一般勘定　（単位：円）

業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	11,903,062,512		
一般管理費	3,079,355,890		
財務費用	8,626,639	14,991,045,041	
⑵（控除）自己収入等			
寄附金収益	△244,419,799		
民事法律扶助事業収益	△689,317,547		
有償受任事業収益	△344,070,657		
日弁連受託事業収益	△1,685,150,944		
その他事業収益	△5,401,267		
財務収益	△4,831,388		
雑益	△71,521,267	△3,044,712,869	
業務費用合計			11,946,332,172
引当外賞与見積額	51,548,205		51,548,205
引当外退職給付増加見積額	181,623,556		181,623,556
機会費用			
政府出資の機会費用	4,896,450		4,896,450
行政サービス実施コスト			12,184,400,383

（一般勘定）

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　２年～18年

工具器具備品　２年～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。